

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当りの配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2. 事業の概況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3. 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	10
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	12
第4. 設備の状況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5. 経理の状況	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	43
3. 資金繰状況	48
4. そ の 他	49
第6. 親会社及び子会社に関する事項	50
1. 親会社に関する事項	50
2. 子会社に関する事項	50
3. 連結財務諸表に関する事項	50
第7. 株式事務の概要	51

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和53年11月1日

(第56期) 至昭和54年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年1月30日提出

会 社 名 株式会社 極 洋

英 訳 名 KYOKUYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 志水 廣典

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

電話番号(211) 5461番(大代表)

連 絡 者 取締役総務部長 木下 吉三

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称		所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	〒103	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	〒541	大阪市東区北浜二丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	〒460	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	〒600	京都市下京区四条通東洞院東人立売西町66番地
新 潟 証 券 取 引 所	〒951	新潟市上大川前通八番町1245番地
札 幌 証 券 取 引 所	〒060	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
福 岡 証 券 取 引 所	〒810	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数表紙共52枚)

第1 会社の概要

1. 会社の設立年月日

昭和12年9月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
52.10.31	千円 68	千円 5,482,105	自51.11.1至52.10.31転換社債の株式への転換による増
53.10.31	272	5,482,377	自52.11.1至53.10.31転換社債の株式への転換による増
54.10.31	24,387	5,506,765	自53.11.1至54.10.31転換社債の株式への転換による増

(注) 昭和54年12月31日現在 転換社債の株式への転換による増はありません。

昭和54年10月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高 1,160,000千円
同 上 転換価格 147 円

昭和54年12月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高 1,160,000千円
同 上 転換価格 147 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000 株	110,135,307 株

(注) 自 昭和54年11月 1日

転換社債の株式への転換による増 0 株

至 昭和54年12月31日

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	110,135,307 株	50 円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 新潟, 札幌, 福岡	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和54年10月31日 現在
平均1人当り持株数11,370株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(内個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1人	46人	37人	214人	6人 (5)	9,382人	9,686人
所有株式数 (イ)	株 130	株 50,132,250	株 836,948	株 32,919,968	株 9,553株 (8,553)	株 26,236,458	株 110,135,307
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.00%	45.52%	0.76%	29.89%	0.01% (0.01)	23.82%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	27人	17人	53人	29人	603人	918人	6,133人	1,906人	9,686人
所有株式数 (ロ)	株 62,784,314	株 10,654,449	株 10,552,843	株 1,801,205	株 8,703,337	株 5,169,074	株 10,277,494	株 192,591	株 110,135,307
株主総数に対する (ロ)の割合	0.28%	0.18%	0.55%	0.30%	6.22%	9.48%	63.32%	19.67%	100%
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	57.01%	9.67%	9.58%	1.64%	7.90%	4.69%	9.34%	0.17%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町二丁目21番	8,272千株	7.51%
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	4,612	4.19
三井信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,684	3.35
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目4番5号	3,540	3.21
日立造船株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目6番14号	3,201	2.91
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.86
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋一丁目5番	3,101	2.82
住友海上火災保険株式会社	〃 〃 八重洲一丁目3番5号	3,101	2.82
株 式 会 社 東 食	〃 〃 日本橋室町二丁目4番	3,003	2.73
三菱重工業株式会社	〃 千代田区丸の内二丁目5番1号	2,590	2.35
計 10名		38,254	34.75

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決 算 年 月	52年10月	53年10月	54年10月
1株当たり配当額	4円	3円	3円
1株当たり当期純損益	-円	-円	-円
1株当たり当期損益	6.97円	5.75円	4.19円
1株当たり純資産額	67.21円	68.69円	69.97円
配 当 性 向	57.4%	52.2%	71.6%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 54 期		第 55 期		第 56 期	
	決算年月	52年10月		53年10月		54年10月	
	最 高	164円		155円		153円	
	最 低	77円		102円		118円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	54年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月
	最 高	143円	153円	145円	139円	139円	132円
	最 低	129円	127円	131円	133円	132円	120円
	売 買 高	2,378千株	6,000千株	2,241千株	1,007千株	813千株	740千株

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び出来高です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和55年1月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	志 水 廣 典 (大正13年10月4日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 〃 24年 3月 当社入社 〃 41年 2月 当社貿易部長 〃 45年12月 当社取締役 〃 49年12月 当社常務取締役 〃 51年 1月 当社専務取締役 〃 52年 9月 当社取締役副社長 〃 53年 1月 当社代表取締役社長	50千株
専務取締役	中 村 晴 一 (大正5年11月18日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 農林省水産講習所本科漁撈科卒 16年同遠洋漁撈科を合せ卒 〃 15年 4月 当社入社 〃 38年 6月 当社漁撈部長 〃 41年12月 当社取締役 〃 45年12月 当社常務取締役 〃 49年12月 当社専務取締役	35千株
専務取締役	諏 訪 五 郎 (大正9年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 九州帝国大学法学部卒 〃 22年 5月 当社入社 〃 38年 3月 当社人事部長 〃 43年12月 当社取締役 〃 49年12月 当社常務取締役 〃 52年 1月 当社専務取締役	32千株
専務取締役	坂 田 正 孝 (大正13年5月10日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 〃 23年 3月 ㈱野村銀行入行(現大和銀行) 〃 49年12月 当社取締役 〃 51年 1月 当社常務取締役 〃 54年 1月 当社専務取締役	15千株
常務取締役	仲 村 宏 (大正12年4月25日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 函館高等水産学校遠洋漁撈学科卒 〃 21年 8月 当社入社 〃 45年12月 当社漁撈部長 〃 49年12月 当社取締役 〃 52年 1月 当社常務取締役	16千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	溝 口 敦 (大正9年1月20日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 北海道帝国大学農学部卒 〃 21年 9月 当社入社 〃 45年 2月 当社開発室長 〃 45年12月 当社取締役 〃 53年 1月 当社常務取締役	32千株
取締役 (委嘱) 漁撈部長	飯 田 陸之助 (大正13年10月1日生) [REDACTED]	昭和21年11月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 〃 22年 1月 当社入社 〃 46年 2月 当社捕鯨部次長(部長待遇) 〃 51年 1月 当社取締役鯨鮪事業部長委嘱 〃 54年 3月 当社漁撈部長委嘱	41千株
取締役 (委嘱) トロール部長	竹 内 晃 (大正14年10月10日生) [REDACTED]	昭和21年12月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 〃 22年 2月 当社入社 〃 47年11月 当社トロール部長 〃 52年 1月 当社取締役	10千株
取締役 (委嘱) 船舶部長	石 瀬 和 正 (昭和2年2月16日生) [REDACTED]	昭和24年 1月 函館水産専門学校遠洋漁業科卒 〃 24年 6月 当社入社 〃 46年 2月 当社船舶部長 〃 52年 1月 当社取締役	26千株
取締役 (委嘱) 資材工務部長	結 城 洸 (大正15年1月1日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 〃 22年 4月 当社入社 〃 49年12月 当社人事部長 〃 53年 1月 当社取締役 〃 53年 3月 当社社長室長委嘱 〃 54年 3月 当社資材工務部長委嘱	20千株
取締役 (委嘱) 経理部長	隈 井 儀 一 (大正14年11月6日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 大分経済専門学校卒 〃 24年11月 当社入社 〃 51年 2月 当社経理部長 〃 53年 1月 当社取締役	8千株
取締役 (委嘱) 社長室長兼 総務部長	木 下 吉 三 (大正13年6月22日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学商学部卒 〃 21年10月 当社入社 〃 47年 9月 当社総務部長 〃 53年 1月 当社取締役 〃 54年 3月 当社社長室長委嘱(兼務)	8千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (委嘱) 営業部長	飛 松 謙 哉 (昭和3年12月23日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 鹿児島水産専門学校水産経営学科卒 〃 24年 4月 当社入社 〃 51年 2月 当社営業部長 〃 53年 1月 当社取締役	10千株
取締役 (委嘱) 貿易部長	寺 田 顕 二 (昭和6年6月26日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 農林省第一水産講習所漁業科卒 〃 28年 5月 当社入社 〃 47年 8月 当社仙台支社長 〃 53年 1月 当社取締役 〃 53年 3月 当社貿易部長委嘱	4千株
取締役 (委嘱) 大阪支社長	梅 原 省 三 (昭和6年3月31日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 東北大学農学部水産化学科卒 〃 29年 4月 当社入社 〃 51年 2月 当社大阪支社長 〃 54年 1月 当社取締役	5千株
取締役 (委嘱) 人事部長	山 田 郁 郎 (昭和3年10月15日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 東京大学法学部政治学科卒 〃 30年 4月 当社入社 〃 53年 3月 当社人事部長 〃 54年 1月 当社取締役	7千株
取締役 (委嘱) 東京支社長	渡 辺 博 (昭和7年1月1日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 慶応義塾大学法学部卒 〃 30年 4月 当社入社 〃 50年10月 当社東京支社長 〃 54年 1月 当社取締役	5千株
監 査 役	山 地 三 平 (大正8年9月26日生) [REDACTED]	昭和21年 7月 九州帝国大学農学部卒 〃 21年10月 当社入社 〃 23年12月 当社監査役 〃 24年 6月 当社取締役 〃 26年 2月 太平洋海運(株) 常務取締役 同35年同社取締役副社長 同38年同社取締役社長 〃 27年 8月 当社取締役辞任 〃 27年12月 当社監査役	122千株
監 査 役	伊 臣 第一郎 (明治41年4月1日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 京都帝国大学経済学部卒 〃 6月 9月 産業組合中央金庫入行(現農林中央金庫) 〃 32年 2月 同金庫理事 〃 38年 5月 雪印乳業(株) 取締役副社長 〃 46年 5月 当社監査役	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	渋谷 賢 輔 (大正 10 年 10 月 21 日生) 	昭和 1 7 年 9 月 横浜高等商業学校卒 “ 2 2 年 1 月 当社入社 “ 4 8 年 2 月 当社営業部長 “ 4 8 年 1 2 月 当社取締役 “ 5 1 年 1 月 当社監査役	2 6 千株
計	2 0 名		4 8 2 千株

8. 従業員の状況

職種別人員, 平均年令, 勤続年数, 給与月額

昭和54年10月31日現在

区 分		人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与	備 考
職 員	男	604 名	38才 - 0ヶ月	14年 - 2ヶ月	219,819 円	
	女	163	24 - 4	3 - 10	109,933	
	計	767	35 - 1	11 - 11	196,466	
現 業 員	男	53	40 - 8	11 - 6	183,192	
	女	7	43 - 2	10 - 0	115,171	
	計	60	40 - 11	11 - 4	175,256	
船 員	男	74	40 - 2	19 - 10	223,981	大型船, 運搬船々員
	男	676	35 - 1	12 - 4	163,076	トロール船々員
	男	55	32 - 7	5 - 2	102,502	まき網船々員
	男	83	39 - 10	13 - 4	228,029	えびトロール船々員
	計	888	35 - 10	12 - 7	170,471	
合 計	男	1,545	36 - 10	13 - 2	190,199	
	女	170	25 - 1	4 - 1	110,149	
	計	1,715	35 - 8	12 - 3	182,264	

- (注) 1. 平均給与は, 職員, 現業員は, 基準内給与, 船員は基本給, 家族手当の合計額でそれぞれ税込金額です。
2. 上記のほか, 臨時現業員(106名), 臨時船員(14名) 計120名がおります。
3. 塩釜工場閉鎖等により前年同期比253名の減少となりました。

労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

改正前	改正後
1. 水産業および農畜産業	1. 水産業および農畜産業
2. 水産物および農畜産物の加工業	2. 水産物および農畜産物の加工業
3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業	3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業
4. 水産物・農畜産物、これらの加工品、化学製品、薬品および酒類の売買および仲立業	4. 水産物・農畜産物、これらの加工品、化学製品、薬品、肥料、飼料、油脂および酒類の売買および仲立業
5. 製氷・冷凍および冷蔵業	5. 清涼飲料の製造および売買
6. 海底鉱物の採取および売買	6. 製氷・冷凍および冷蔵業
7. 海運業および海運仲立業	7. 鉱物、鉄、非鉄金属およびこれらの加工品の売買
8. 船舶の建造・修理・売買および仲立業	8. 海運業および海運仲立業
9. 産業機器の製造・修理・売買および仲立業	9. 船舶の建造・修理・売買および仲立業
10. 倉庫業および陸運業	10. 産業機器の製造・修理・売買および仲立業
11. 不動産の売買・賃貸借および仲立業	11. 倉庫業および陸運業
12. 日用品雑貨の売買	12. 不動産の売買・賃貸借および仲立業
13. その他前各号に関連する一切の業務	13. 日用品雑貨の売買
	14. その他前各号に関連する一切の業務

(注) 昭和55年1月30日開催の第56回定時株主総会において、会社の目的を1部変更(下線部分)しました。

(2) 事業の内容

当社の事業につき昭和53年11月1日から昭和54年10月31日までの販売金額にもとづいて、その比率を示せば次のとおりであります。

事業	製品名	構成比率
漁 撈	さけ・ます・かに漁業 トロール漁業 まき網漁業ほか 漁撈品買付	% 11
加 工	水産物・農畜産物等の加工販売	11
貿易・国内商品買付販売	缶詰・練製品・冷凍食品等	72
海 運 ほ か	冷蔵運搬船・用船・貸船ほか	6
合 計		100

(3) 事業内容の変更

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

当社は、さけ・ます、南・北トロール、かつお・まぐろなどの漁撈、貿易、国内商事、加工・冷凍食品、海運事業を中心に運営しております。

各事業の概要は次のとおりです。

さけ・ます事業は、前期に引き続き、他社との共同経営にて操業を行い、順調に割当量を達成しました。

南方トロール事業は、西アフリカ沖、ニューヨーク沖、ニュージーランド沖漁場にて操業をしておりますが、モリタニア共和国（西アフリカ）との入漁交渉が決裂したため、7月より同海域には入漁することができず、計画を達成することはできませんでした。北洋トロール事業は、北東太平洋、ベーリング海にて操業し、好成績をあげることができました。

えびトロール事業は、インドネシア、パプアニューギニアにおいて現地会社と合併の形態で操業し予期以上の漁獲をあげることができ、且つ、市況の好転により、計画を上回ることができました。

まき網漁法による、かつお・まぐろ事業は、まき網船3隻により南太平洋およびインド洋にて操業し、堅調な魚価に支えられ収益は計画を上回りました。

貿易事業は、さけ・すじこ・かに・えびなどの各種水産物を米国の当社子会社ホイトニー社をはじめ、世界各国より積極的に輸入し、扱い高は大巾に伸張しました。

国内商事々業は、当社の主要事業として拡充に努めており、扱い高は大巾に伸張することができましたが、利益は市況の低迷等により、計画を達成することはできませんでした。

加工・冷凍食品事業は、前期に引き続き需要が停滞し、競争激化により計画を達成することができませんでした。

海運事業は、世界的な船腹の過剰による市況の軟調に加え、燃料油の高騰など厳しい環境下にありましたが、扱船を効率よく配船し、積極的に集荷を図り、計画を上回る成果をあげることができました。

2. 生産能力

漁撈事業については、能力の算定が困難なので生産計画を示しました。

業 種		品 名	単 位	第 55 期 (52.11.1 ~ 53.10.31)	第 56 期 (53.11.1 ~ 54.10.31)	備 考
漁 撈	北洋さけ・ます	冷凍品・塩蔵品	屯	1,396	1,063	
	北 洋 か に	冷 凍 品	〃	264	303	
	南・北トロール	冷 凍 品	〃	31,063	30,033	
	かつお・まぐろ	冷 凍 品	〃	6,314	7,913	
冷 凍		凍 結	〃	日 産 99	日 産 143	
		冷 蔵	〃	17,800	27,700	
加 工		缶 詰	〃	日 産 45	日 産 45	
		冷 凍 食 品	〃	日 産 18	日 産 23	
		練 製 品	〃	日 産 10	日 産 10	

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名	単 位	第 55 期 (52.11.1 ~ 53.10.31)		第 56 期 (53.11.1 ~ 54.10.31)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
冷 凍 魚	屯	169,384	14,115	187,508	15,625
鯨 肉	〃	23,674	1,972	23,072	1,922
ミール・魚油	〃	27,283	2,273	33,850	2,820
鯨 油	〃	1,860	155	805	67
塩 蔵 品	〃	4,326	360	5,605	467
缶 詰	千函	1,003	83	669	55
練 製 品	〃	231	19	116	9
冷 凍 食 品	千函 屯	1,655	137	1,133	94
		9,922	826	12,519	1,043

(注) 上記の主要製品については、買付商品の数量も含めて表示したものであります。

特に鯨製品は全量買付数量であります。

極 洋

(2) 稼 動 率

主要製品の生産計画に対する生産実績の比率は次のとおりであります。

業 種 別		品 名	第 55 期 (52. 11. 1 ~ 53. 10. 31)	第 56 期 (53. 11. 1 ~ 54. 10. 31)
漁 撈	北 洋 さ け ・ ま す	冷 凍 品 ・ 塩 蔵 品	1 0 0 %	1 0 0 %
	北 洋 か に	冷 凍 品	1 0 0	1 0 0
	南 ・ 北 ト ロ ー ル	冷 凍 品	1 0 1	1 1 7
	かつお ・ ま ぐ ろ	冷 凍 品	1 0 4	9 5
加 工	缶 詰		8 2	1 1 2
	練 製 品		1 9 7	9 5

(注) 漁撈の内、北洋さけ・ます、北洋かに事業の稼働率は割当量に対する比率であります。

第56期より南・北トロールにはミール・漁油を含めております。

(3) 主 要 資 材

主要資材の用途、入手量、消費量および在庫量は次のとおりであります。

品 名	単位	用 途	繰 越 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
織 維 ロ ー プ	疋	船 用 品	1,400	5,840	6,240	1,000
ワ イ ヤ ロ ー プ	〃	船 用 品	1,000	10,000	10,300	700
重 油 (A)	㏍	船 舶 燃 料	7,600	57,239	59,789	5,050
重 油 (C)	〃	船 舶 燃 料	8,500	61,616	59,096	11,020
3,000 屯型トロール完成網	張	ト ロ ー ル 用 魚 網	9	3	3	9

主要資材の価格の推移(当社仕入価格による)

(単位 円)

品 名	規 格	単位	54年1月	4 月	7 月	10 月
織 維 ロ ー プ		疋	1,150	1,150	1,150	1,150
ワ イ ヤ ロ ー プ		〃	400	400	400	400
重 油 (A)	農林漁業用 免税(A)重油	㏍	26,500	29,360	35,360	42,710
重 油 (C)	保 税 油	〃	15,142	19,476	30,916	37,306
3,000 屯型トロール完成網	KNS-3A 型	張	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況 当社は受注生産はおこなっていません。

生産計画(主要製品)

業 種	品 名	単位	54年 11月～55年 1月	2月～4月	5月～7月	8月～10月	合 計
漁 撈	北 洋 冷凍品	屯			1,100		1,100
	さけ・ます 塩蔵品	〃			40		40
	北 洋 か に 冷凍品	〃		91	79		170
	南・北トロール 冷凍品	〃	7,131	8,213	7,915	10,348	33,607
	かつお・まぐろ 冷凍品	〃	1,769	1,916	2,400	1,938	8,023
冷凍食品		〃	1,087	1,188	1,189	1,087	4,551

(注) 漁撈事業の内南・北トロールはミール・魚油を含めて表示しております。

5. 販売実績

(1) 販売経路

- ア 冷凍品 各消費地の荷受業者、問屋ならびに加工業者に販売しています。輸出は一部商社をとおして販売していますが、大半は直接輸出販売しています。
- イ 鯨 油 国内の大口ユーザーには直接販売し、輸出については、商社に委託し販売しています。
- ウ 加工食品 卸売業者ならびに大型量販店に販売しています。輸出先について、直接または輸出共同販売会社等に委託し販売しています。

極 洋

(2) 販 売 実 績

(単位 百万円)

品 名	単 位	第 55 期 (52.11.1 ~ 53.10.31)				第 56 期 (53.11.1 ~ 54.10.31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷 凍 魚	屯	166,242	108,657	13,853	9,055	195,077	138,321	16,256	11,527
鯨 肉	"	22,827	13,676	1,902	1,140	22,624	12,727	1,885	1,060
ミール・魚油	"	23,215	2,421	1,934	202	36,684	3,584	3,057	298
鯨 油	"	1,241	112	103	9	1,423	165	118	14
塩 蔵 品	"	4,742	9,972	395	831	5,349	12,138	445	1,012
缶 詰	千両	925	3,826	77	319	915	3,303	76	275
練 製 品	"	230	518	19	43	117	461	9	39
冷 凍 食 品	千両 屯	1,655 10,253	14,440	137 854	1,203	1,644 11,011	16,755	137 917	1,396
そ の 他 加 工 品			1,284		107		1,577		131
海 運			8,646		720		12,432		1,036
そ の 他			1,487		124		694		58
合 計			165,039		13,753		202,157		16,846

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 55 期 (52.11.1 ~ 53.10.31)				第 56 期 (53.11.1 ~ 54.10.31)			
		53年1月	4月	7月	10月	54年1月	4月	7月	10月
無 頭 え び	屯	3,514,000	3,457,000	3,421,000	3,400,000	3,447,000	3,829,000	3,728,000	3,800,000
紅 さ け 塩 蔵 品	"			2,100,000				1,750,000	
白 さ け 冷 凍 品	"			1,330,000	1,330,000			1,180,000	1,200,000
もんごういか(S)	"	650,000	650,000	469,000	550,000	564,000	796,000	854,000	850,000
赤 魚 (M)	"	446,000	424,000	365,000	370,000	405,000	419,000	420,000	407,000
鯖 水 煮 缶 詰	6号 4打入	2,011	2,011	1,876	1,524	1,776	2,016	2,016	2,016
紅 ト ロ (冷凍食品)	5Kg入	17,314	17,206	16,975	17,982	17,350	16,650	18,000	17,500

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 生産設備

所属別	土地		建物		船舶				機械装置		構築物 車輛他	従業員		
	面積	帳簿価額 百万円	面積	帳簿価額 百万円	種類	隻数	総噸数	帳簿価額 百万円	種類	帳簿価額 百万円		職員	船員	現業員
本社	2,598,711	210	5,694	159	トロール船	11	14,680.27	1,482	館山機械装置	1	59	511	888	(14)
					まき網船	3	1,495.38	363	その他	7				
					冷蔵運搬船 (備船)			5						
					小計	14	16,175.65	1,850	小計	8				
札幌支社	495	9	1,137	28							3	23		
仙台支社											5	29		
東京支社											5	44		
名古屋支社											2	25		
大阪支社											3	38		
福岡支社											4	29		
釧路営業所												3		
広島営業所				1							2	9		
八戸工場	9,278	116	8,369	210					冷凍工場 機械装置	51	18	11		5
塩釜工場	514	1	592	11					水産加工工場 機械装置	46	2	4		
									練製品工場 機械装置	9				
									冷凍食品工場 機械装置	3				
									小計	58				

所 属 別	土 地		建 物		船				機 械 装 置		構 築 物	従 業 員		
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻 数	総 噸 数	帳簿価額	種 類	帳簿価額	車 輛 他	職 員	船 員	現 業 員
平 塚 工 場	㎡	百万円	㎡	百万円		隻	噸	百万円	冷凍食品工場 機械装置	108	27	人	人	人
	30,602	28	8,767	120					そ の 他	33		11		55 (106)
									小 計	141				
大井冷蔵庫											7	14		
福岡冷蔵庫	6,634	106	5,256	530					冷蔵庫機械 装置外	181	55	16		
合 計	2,646,234	470	29,815	1,059		14	16,175.65	1,850		439	192	767	888 (14)	60 (106)

- (注) 1. 上記土地のほか 3,197 ㎡ の借地があります。
 2. 上記建物のほか 21,434 ㎡ の借室および借家があります。
 3. 従業員中 () は臨時船員, 臨時現業員を外書しました。

(2) 船 舶 の 内 容

ア 所有船舶の推移

年 度	期 中 増 加 高		期 中 減 少 高		期 末 保 有 高		備 考
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	
昭和 45 年 (47 期)	5	3,479	3	1,595	50	95,301	{ 鋼船 5 隻購入, 鋼船 3 隻改造 鋼船 2 隻売却, 鋼船 1 隻海難減失
昭和 46 年 (48 期)	4	1,348	10	13,249	44	83,400	{ 鋼船 3 隻建造, 鋼船 3 隻改造 鋼船 1 隻購入, 鋼船 10 隻売却
昭和 47 年 (49 期)	5	14,616	6	10,657	43	87,359	{ 鋼船 2 隻建造, 鋼船 1 隻改造 鋼船 3 隻購入, 鋼船 6 隻売却
昭和 48 年 (50 期)	5	6,078	8	4,171	40	89,266	{ 鋼船 2 隻建造, 鋼船 8 隻売却 鋼船 3 隻購入
昭和 49 年 (51 期)	1	358	4	18,841	37	70,783	{ 鋼船 1 隻購入 鋼船 4 隻売却
昭和 50 年 (52 期)	1	377	6	2,080	32	69,080	{ 鋼船 1 隻購入 鋼船 6 隻売却
昭和 51 年 (53 期)	2	1,549	13	29,953	21	40,676	{ 鋼船 2 隻購入 鋼船 13 隻売却
昭和 52 年 (54 期)	1	498	4	4,694	18	36,480	{ 鋼船 1 隻建造 鋼船 4 隻売却
昭和 53 年 (55 期)	0	0	2	1,735	16	34,745	{ 鋼船 1 隻売却 鋼船 1 隻海難減失
昭和 54 年 (56 期)	2	189	4	18,758	14	16,176	{ 鋼船 2 隻購入, 鋼船 4 隻売却 鋼船 2 隻改造

イ 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	建造年月	積 載 能 力
第 11 大 進 丸	トロール船	鋼船	1,373.55 屯	ディーゼル	2,000HP	昭 37. 5
第 12 大 進 丸	"	"	2,780.33	"	3,500	" 38. 9
第 16 大 進 丸	"	"	1,499.00	"	2,200	" 40. 6
第 17 大 進 丸	"	"	1,051.62	"	2,200	" 44. 7
第 18 大 進 丸	"	"	999.70	"	2,200	" 41. 8
第 22 大 進 丸	"	"	2,749.45	"	3,500	" 39. 6
第 23 大 進 丸	"	"	2,201.17	"	1,700×2	" 41. 4
第 55 共 進 丸	"	"	549.69	"	1,500	" 41. 3
第 56 共 進 丸	"	"	549.53	"	1,500	" 42. 3
第 57 共 進 丸	"	"	549.68	"	1,500	" 42. 6
第 58 共 進 丸	"	"	376.55	"	1,050	" 43. 4
わ か ば 丸	まき網船	"	499.37	"	2,600	" 47. 12
第 2 わかば丸	"	"	497.69	"	2,000	" 42. 10
第 3 わかば丸	"	"	498.32	"	2,500	" 52. 9
合 計 (14 隻)			16,175.65			

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

(単位 百万円)

設 備 内 容	必 要 性	予算金額	資 金 調 達 法	既支払額	着 工 ～ 完 成
工 場 用 地 取 得	水産加工場建設のため	426	自己資金 86 長期借入金 340	0	55.3
合 計		426	自己資金 86 長期借入金 340	0	

3. 固定資産の売却・撤去または滅失

1. 石油コンビナート等災害防止法に従い塩釜市が実施する「塩釜港防災緩衝緑地設置事業」に関連して塩釜工場を塩釜市に売却しました。
2. 冷凍工船（極星丸），冷蔵運搬船（さつき丸）外を，それぞれ売却しました。

第5 経理の状況

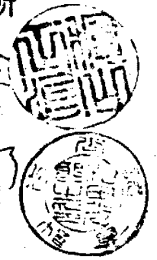
1. 当社の財務諸表の作成は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に準拠している。
2. 当社は第56期（昭和53年11月1日から昭和54年10月31日まで）の事業年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所により監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 極 洋

代表取締役社長 志 水 廣 典 殿

作成日 昭和55年1月30日
事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地
事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 公認会計士 縄山正治
代表社員 公認会計士 和田光郎
電 話 東京(863)2295番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社極洋の昭和53年11月1日から昭和54年10月31日までの第56期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当つて当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表が、株式会社極洋の昭和54年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

貴社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和53年10月31日現在)			第 5 6 期 (昭和54年10月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※2		15,109			15,776	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		5,750			3,418	
3. 売 掛 金		12,990			17,342	
4. 関 係 会 社 受 取 金 ※2 手 形 及 び 売 掛 金		1,196			1,759	
5. 商 品 及 び 製 品		19,179			24,428	
6. 原 材 料		654			424	
7. 仕 掛 品		34			29	
8. 仕 込 金		420			526	
9. 貯 蔵 品		109			207	
10. 前 渡 金		6			197	
11. 前 払 費 用		1,071			1,319	
12. そ の 他		4,429			4,835	
① 役 員 ・ 従 業 員 に 対 する 短 期 債 権	311			226		
② 短 期 貸 付 金	280			86		
③ 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,109			645		
④ 未 収 入 金	1,044			1,245		
⑤ 関 係 会 社 未 収 入 金	1,338			2,213		
⑥ そ の 他	347			420		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 328			△ 319	
流 動 資 産 合 計		60,619	74.8		69,941	77.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3						
1. 建 物 ※2		462			1,059	
2. 構 築 物 ※2		76			87	
3. 機 械 装 置 ※2		387			440	
4. 船 舶 ※2 ※4		2,269			1,850	
5. 車 輛 運 搬 具		28			41	
6. 工 具 器 具 備 品		61			64	
7. 土 地 ※2		701			470	
8. 建 設 仮 勘 定		656			-	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,640			4,011	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権		5			5	
2. 電 話 加 入 権		10			14	
3. その他の無形固定資産		1			2	
無 形 固 定 資 産 合 計		16			21	

(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2		6,396			6,576	
2. 関係会社株式※2 ※5		5,814			5,803	
3. 関係会社社債		—			551	
4. 出 資 金		41			61	
5. 長期貸付金		91			34	
6. 従業員に対する 長期貸付金		381			338	
7. 関係会社長期貸付金		1,295			1,193	
8. 破産債権等に 準ずる貸付金等		435			426	
9. 破産債権等に 準ずる営業債権		—			538	
10. 長期前払費用		29			40	
11. 長期未収入金		323			312	
12. 預け保証金		941			1,062	
13. 退職給与引当特定資産		209			224	
14. 金銭信託預金・定期預金※2		279			174	
15. その他の投資		28			20	
16. 貸倒引当金		△ 444			△ 780	
投資その他の資産合計		15,818			16,572	
固定資産合計		20,474	25.2		20,604	22.8
資 産 合 計		81,093	100		90,545	100

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和53年10月31日現在)			第 5 6 期 (昭和54年10月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		11,725			12,067	
2. 関係会社支払手形		909			711	
3. 外貨支払手形※7		—			7,753	
4. 買 掛 金		5,667			6,821	
5. 関係会社買掛金		862			763	
6. 短期借入金※7		30,311			30,049	
7. 一年以内に返済する長期借入金 (担保付)		2,643			3,060	
8. 未 払 金		3,124			3,285	
9. 未 払 費 用		983			1,123	
10. 前 受 金		264			102	
11. 預 り 金		110			134	
12. 法人税等引当金		381			304	
13. 事業所税引当金		7			8	
14. 賞与引当金		797			711	
15. その他の流動負債		139			256	
① 従業員預り金	125			90		
② そ の 他	14			166		
流動負債合計		57,922	71.4		67,147	74.2
II 固 定 負 債						
1. 転換社債 (長期借入金)		1,439			1,160	
2. 長期一部担保付 (退職給与引当金)		10,410			10,950	
3. 退職給与引当金		2,756			2,601	
4. 特別修繕引当金		128			117	
固定負債合計		14,733	18.2		14,828	16.4
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		647			647	
2. 海外投資等損失準備金		253			213	
3. 公害防止準備金		7			4	
特定引当金合計		907	1.1		864	0.9
負債合計		73,562	90.7		82,839	91.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金※6		5,482	6.8		5,507	6.1
II 資 本 準 備 金		390	0.5		437	0.5
III 利 益 準 備 金		446	0.5		479	0.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金		510			750	
別途積立金	510			750		
2. 当期末処分利益金		703			533	
その他の剰余金合計		1,213	1.5		1,283	1.4
資本合計		7,531	9.3		7,706	8.5
負債資本合計		81,093	100		90,545	100

脚 注

第55期(昭和53年10月31日現在)		第56期(昭和54年10月31日現在)																																																																						
※1	このほか受取手形割引高 7,472 百万円がある。	※1	このほか受取手形割引高 9,978 百万円がある。																																																																					
※2	下記の資産を一年以内に返済する長期借入金 2,231 百万円, 長期借入金 9,519 百万円, 転換社債 1,439 百万円, 銀行保証 1,212 百万円(内訳, 一年以内に返済する長期借入金 412 百万円, 長期借入金 800 百万円), 関係会社等借入保証 67 百万円, 従業員預り金 65 百万円, 合計 14,533 百万円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>316 百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築 物</td><td>47</td></tr><tr><td>機</td><td>械 装 置</td><td>365</td></tr><tr><td>船</td><td>舶</td><td>1,914</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>599</td></tr><tr><td>現</td><td>金 預 金</td><td>18</td></tr><tr><td>受</td><td>取 手 形</td><td>735</td></tr><tr><td>関</td><td>係 会 社 受 取 手 形</td><td>67</td></tr><tr><td>投</td><td>資 有 価 証 券</td><td>4,980</td></tr><tr><td>関</td><td>係 会 社 株 式</td><td>3,793</td></tr><tr><td>金</td><td>銭 信 託 預 金</td><td>174</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>13,008</td></tr></table> 上記資産のうち工場財団, 漁業財団を組成しているものは, 建物 226 百万円, 構築物 47 百万円, 機械装置 365 百万円, 船舶 1,839 百万円, 土地 48 百万円, 合計 2,525 百万円である。	建	物	316 百万円	構	築 物	47	機	械 装 置	365	船	舶	1,914	土	地	599	現	金 預 金	18	受	取 手 形	735	関	係 会 社 受 取 手 形	67	投	資 有 価 証 券	4,980	関	係 会 社 株 式	3,793	金	銭 信 託 預 金	174	合 計		13,008	※2	下記の資産を一年以内に返済する長期借入金 2,687 百万円, 長期借入金 10,377 百万円, 転換社債 1,160 百万円, 銀行保証 839 百万円(内訳, 一年以内に返済する長期借入金 373 百万円, 長期借入金 466 百万円), 関係会社借入保証 11 百万円, 従業員預り金 56 百万円, 合計 15,130 百万円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>929 百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築 物</td><td>57</td></tr><tr><td>機</td><td>械 装 置</td><td>373</td></tr><tr><td>船</td><td>舶</td><td>1,845</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>376</td></tr><tr><td>受</td><td>取 手 形</td><td>654</td></tr><tr><td>関</td><td>係 会 社 受 取 手 形</td><td>96</td></tr><tr><td>投</td><td>資 有 価 証 券</td><td>5,067</td></tr><tr><td>関</td><td>係 会 社 株 式</td><td>3,881</td></tr><tr><td>金</td><td>銭 信 託 預 金</td><td>174</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>13,452</td></tr></table> 上記資産のうち工場財団, 漁業財団を組成しているものは, 建物 837 百万円, 構築物 57 百万円, 機械装置 373 百万円, 船舶 1,791 百万円, 土地 250 百万円, 合計 3,308 百万円である。	建	物	929 百万円	構	築 物	57	機	械 装 置	373	船	舶	1,845	土	地	376	受	取 手 形	654	関	係 会 社 受 取 手 形	96	投	資 有 価 証 券	5,067	関	係 会 社 株 式	3,881	金	銭 信 託 預 金	174	合 計		13,452
建	物	316 百万円																																																																						
構	築 物	47																																																																						
機	械 装 置	365																																																																						
船	舶	1,914																																																																						
土	地	599																																																																						
現	金 預 金	18																																																																						
受	取 手 形	735																																																																						
関	係 会 社 受 取 手 形	67																																																																						
投	資 有 価 証 券	4,980																																																																						
関	係 会 社 株 式	3,793																																																																						
金	銭 信 託 預 金	174																																																																						
合 計		13,008																																																																						
建	物	929 百万円																																																																						
構	築 物	57																																																																						
機	械 装 置	373																																																																						
船	舶	1,845																																																																						
土	地	376																																																																						
受	取 手 形	654																																																																						
関	係 会 社 受 取 手 形	96																																																																						
投	資 有 価 証 券	5,067																																																																						
関	係 会 社 株 式	3,881																																																																						
金	銭 信 託 預 金	174																																																																						
合 計		13,452																																																																						
※3	有形固定資産減価償却累計額 9,287 百万円	※3	有形固定資産減価償却累計額 6,158 百万円																																																																					
※4	船舶については取得価額から圧縮記帳額 700 百万円が控除されている。	※4	左に同じ。																																																																					
※5	関係会社株式のうち 25 百万円は関係会社の借入金の担保として貸付けている。	※5	—																																																																					
※6	<table><tr><td>授 権 株 数</td><td>400,000,000 株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>109,647,557 株</td></tr></table>	授 権 株 数	400,000,000 株	発行済株式総数	109,647,557 株	※6	<table><tr><td>授 権 株 数</td><td>400,000,000 株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>110,135,307 株</td></tr></table>	授 権 株 数	400,000,000 株	発行済株式総数	110,135,307 株																																																													
授 権 株 数	400,000,000 株																																																																							
発行済株式総数	109,647,557 株																																																																							
授 権 株 数	400,000,000 株																																																																							
発行済株式総数	110,135,307 株																																																																							
※7	—	※7	従来, 外貨建輸入ユーザンスを「短期借入金」に含めて掲記していたが, その性格の特殊性を考慮して当期より「外貨支払手形」の科目をもって区分掲記することに改めた。なお, 前期において「短期借入金」に含まれている当該金額は 5,384 百万円である。																																																																					

8. 外貨建資産及び負債

期 別 科 目	第55期(昭和53年10月31日現在)		第56期(昭和54年10月31日現在)	
	外 貨 額	円 換 算 額	外 貨 額	円 換 算 額
1. 主な資産及び負債	千単位	百万円	千単位	百万円
(1) 資 産				
① 流動資産				
現金及び預金のうち	U.S.\$ 86	15	U.S.\$ 800	190
売掛金及び関係会社売掛金のうち	U.S.\$ 952	166	U.S.\$ 1,172	278
関係会社短期貸付金のうち	U.S.\$ 557 A.\$ 58	109	U.S.\$ 465 A.\$ 58	125
未収入金及び関係会社未収入金のうち	U.S.\$ 300 F.Fr 1,149 Pts 10,852	131	U.S.\$ 513 F.Fr 1,324 Pts 10,852 Rp 79,680	265
② 固定資産				
関係会社株式のうち	U.S.\$ 14,675 H.K.\$ 25 B.\$ 10 CFA.F 23,000 K 176 Pts 12,000	4,184	U.S.\$ 14,686 H.K.\$ 25 B.\$ 10 CFA.F 23,000 K 176 Pts 12,000	4,186
関係会社社債	—	—	U.S.\$ 2,500	551
関係会社長期貸付金のうち	U.S.\$ 1,030 A.\$ 124 F.Fr 3,500	359	U.S.\$ 565 A.\$ 66 F.Fr 3,500	266
破産債権等に準ずる貸付金等	U.S.\$ 507 A.\$ 1,685	435	U.S.\$ 291 A.\$ 1,815	426
(2) 負 債				
① 流動負債				
外貨支払手形	—	—	U.S.\$ 34,190	7,753
買掛金及び関係会社買掛金のうち	U.S.\$ 2,803 F.Fr 254	507	U.S.\$ 2,344 F.Fr 6 DFL 95	568
短期借入金のうち	U.S.\$ 29,442	5,384	U.S.\$ 2,000	471
一年以内に返済する長期借入金のうち	U.S.\$ 2,112	374	U.S.\$ 1,352	324
② 固定負債				
長期借入金のうち	U.S.\$ 2,632	466	U.S.\$ 1,280	226
2. 換 算 基 準	上記のうち、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場で、長期金銭債権・債務及び株式については取得時又は発生時の為替相場で円換算した。 但し、長期金銭債権・債務については為替相場に著しい変動を生じたため、そのすべてについて決算日の為替相場で円換算した。		上記のうち、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場で、長期金銭債権・債務及び株式については取得時又は発生時の為替相場で円換算した。	

9. 偶 発 債 務

保 証 先	第 55 期 (昭和53年10月31日現在)	第 56 期 (昭和54年10月31日現在)
次の通り各社の債務について保証を行なっている。	百万円	百万円
① 秋津冷蔵㈱の借入金	650	592
② おおとり水産㈱の借入金	36	—
③ 極洋商事㈱の借入金他	360	528
④ 大同水産㈱の借入金	890	837
⑤ 東和観光貿易㈱の借入金他	248	1,858
⑥ 南日本養魚㈱の借入金	59	40
⑦ Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd. の借入金	17	37
⑧ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金	62	20
⑨ Kyokuyo U. S. A., Inc. の借入金	793	958
⑩ P. T. MINA KARTIKA の借入金	88	—
⑪ Whitney - Fidalgo Seafoods, Inc. の借入金	660	2,616
⑫ 西アフリカ水産開発㈱の借入金	338	279
⑬ 日本共同捕鯨㈱の借入金	1,423	533
⑭ ALTAPESCA S. A. の借入金	—	192
⑮ 共栄海運㈱の借入金	800	684
⑯ 深海漁場開発㈱の借入金	169	151
⑰ 蛸島遠洋漁業生産組合の借入金	116	99
⑱ 東京水産ターミナル㈱の借入金	909	877
⑲ 日本深海鉾業㈱の借入金	17	20
⑳ MANIPULACION Y PESCA, S. A. の借入金	16	22
㉑ Yardam Knot Corp. の借入金	265	336
計	7,916	10,679

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 55 期 (52.11.1. ~ 53.10.31)			第 56 期 (53.11.1. ~ 54.10.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高 ※1		165,039	100		202,157	100
II 売 上 原 価						
1. 商品及び製品期首たな卸高	19,931			19,179		
2. 当期製品製造原価	28,626			31,939		
3. 当期商品仕入高	124,341			162,189		
合 計	172,898			213,307		
4. 商品及び製品期末たな卸高	19,179	153,719	93.1	24,428	188,879	93.4
売 上 総 利 益		11,320	6.9		13,278	6.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	119			157		
2. 保 管 料	2,132			2,348		
3. 発送及び配達費	1,482			2,037		
4. 広 告 宣 伝 費	183			211		
5. 貸倒引当金繰入額	23			1		
6. 見 本 費	32			30		
7. 保 險 料	34			40		
8. 容 器 代	41			36		
9. 塩 水 代	35			48		
10. 検 査 料	16			18		
11. 役 員 報 酬	119			131		
12. 事務員給与手当	1,731			1,776		
13. 賞与引当金繰入額	394			409		
14. 退 職 金	496			40		
15. 退職給与引当金繰入額	250			248		
16. 福 利 費	246			264		
17. 旅 費 交 通 費	173			192		
18. 接 待 交 際 費	78			85		
19. 減 価 償 却 費	32			34		
20. 地 代 家 賃	216			242		
21. 修 繕 費	21			23		
22. 事務用消耗品費	180			204		
23. 通 信 費	211			241		
24. 会 議 費	8			8		
25. 租 税 公 課	288			158		
26. 事業所税引当金繰入額	7			7		
27. 試 験 研 究 費	87			105		
28. 雑 費	323	8,957	5.4	299	9,392	4.7
営 業 利 益		2,363	1.5		3,886	1.9

IV 營業外収益						
1. 受取利息割引料	542			464		
2. 関係会社受取利息割引料	250			172		
3. 受取配当金	212			208		
4. 関係会社受取配当金	77			96		
5. 外国為替差益	572			—		
6. 雑収入	1,001	2,654	1.6	733	1,673	0.8
V 營業外費用						
1. 支払利息割引料	3,166			3,790		
2. 社債利息	88			83		
3. 操業中止関係費	248			—		
4. 外国為替差損	—			607		
5. 雑支出	246	3,748	2.3	463	4,943	2.4
經常利益		1,269	0.8		616	0.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※4	5			1,773		
2. 投資有価証券売却益	1,230			105		
3. 関係会社株式売却益	348			12		
4. 貸倒引当金戻入益	173			—		
5. 特別修繕引当金戻入益	21			27		
6. 外国為替差益	75	1,852	1.1	—	1,917	0.9
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損※5	17			158		
2. 固定資産除却損※6	13			14		
3. 貸倒引当金積増額	—			365		
4. 関係会社貸倒損失	—			339		
5. 関係会社清算損失	61			—		
6. 鮭鱒事業等従業員退職金	—			757		
7. 関係会社捕鯨対策協力費	840			—		
8. 関係会社移籍捕鯨従業員退職金	1,097			—		
9. 外国為替差損	—	2,028	1.2	53	1,686	0.8
税引前当期純利益		1,093	0.7		847	0.4
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入差益	27			—		
2. 海外投資等損失準備金戻入差益	27			40		
3. 公害防止準備金戻入差益	3	57	—	3	43	—
税引前当期利益		1,150	0.7		890	0.4
法人税等引当額※7		520	0.3		428	0.2
当期利益		630	0.4		462	0.2
前期繰越利益金		73	—		71	—
当期未処分利益金		703	0.4		533	0.2

脚 注

第 55 期 (52.11.1 ~ 53.10.31)		第 56 期 (53.11.1 ~ 54.10.31)	
※ 1	売上高及び売上原価の表示方法の変更について 売上高及び売上原価の表示方法について、従来より「水産業財務諸表準則」に定める部門別表示を行ってきたが、昭和51年6月19日をもって「財務諸表等規則」の一部を改正する省令（昭和51年大蔵省令第16号）が公布され、「財務諸表等規則」の別記から「漁業」が削除されたことに伴い、漁業を営む株式会社が作成する財務諸表の用語、様式及び作成方法は「財務諸表等規則」の定めによることとなったこと及び当社の事業内容の質的变化に伴い、一括掲記を行なう方がより実態に即しているので表示方法の変更を行なった。	※ 1	—
2	たな卸方法 継続記録による帳簿たな卸を行ない、実地たな卸を併用している。	2	たな卸方法 左に同じ。
3	評価基準 商品 総平均法を採用する低価法によっている。 製品 売価還元法を採用する低価法によっている。 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。 なお、低価法による商製品の評価減は78百万円である。	3	評価基準 商品 総平均法を採用する低価法によっている。 製品 売価還元法を採用する低価法によっている。 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。 なお、低価法による商製品の評価減は18百万円である。
※ 4	—	※ 4	固定資産売却益は塩釜工場他土地建物等及びさつき丸の売却益である。
※ 5	固定資産売却損は第11秋津丸等の売却損である。	※ 5	固定資産売却損は極星丸他船舶等の売却損である。
※ 6	固定資産除却損は船舶より一部固定資産の撤去による損失等である。	※ 6	左に同じ。
※ 7	法人税等引当額には都道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。	※ 7	左に同じ。

製品製造原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 55 期 (52.11.1 ~ 53.10.31)		第 56 期 (53.11.1 ~ 54.10.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	1 4,5 2 3	4 3.5 %	1 5,6 7 7	4 2.5 %
労 務 費	5,6 5 1	1 6.9	5,5 5 3	1 5.1
経 費	1 3,2 0 7	3 9.6	1 5,6 2 0	4 2.4
(内 減 価 償 却 費)	(8 0 1)		(7 2 9)	
(内 修 繕 費)	(6 5 8)		(6 8 3)	
(内 備 船 料)	(5,7 3 3)		(7,4 3 5)	
(内 運 賃)	(8 0 6)		(9 1 6)	
(内 貨 物 費)	(8 8 8)		(1,3 2 5)	
(内 共同事業分担金)	(1,4 4 3)		(1,0 5 2)	
計	3 3,3 8 1	1 0 0.0	3 6,8 5 0	1 0 0.0
仕掛品期首たな卸高	1 1		3 4	
仕掛品期末たな卸高	3 4		2 9	
社 内 振 替 高 控 除	(△) 4,7 3 2		(△) 4,9 1 6	
合 計	2 8,6 2 6		3 1,9 3 9	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

株 主 総 会 承 認 日	第 55 期 昭和 54 年 1 月 30 日		第 56 期 昭和 55 年 1 月 30 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		7 0 3		5 3 3
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	3 3		3 4	
2. 配 当 金	3 2 9		3 3 0	
3. 役 員 賞 与 金	3 0		3 0	
4. 別 途 積 立 金	2 4 0	6 3 2	7 0	4 6 4
III 次 期 繰 越 利 益 金		7 1		6 9

(4) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

	銘 柄	一 株 の 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円		百万円	百万円	
株	大 和 銀 行	50	8,000,000	1,269	1,269	
	三 井 信 託 銀 行	50	4,455,000	735	735	
	三 菱 信 託 銀 行	50	4,515,000	660	660	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	348,580	560	560	
	北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,950,000	366	366	
	東 海 銀 行	50	1,800,000	280	280	
	東 食	50	1,320,000	170	168	
	三 菱 商 事	50	638,139	153	153	
	三 菱 銀 行	50	786,240	140	140	
	日 本 信 託 銀 行	50	1,150,000	135	135	
	日 本 冷 蔵	50	710,600	123	123	
	日 立 造 船	50	1,165,300	138	116	
	太 陽 神 戸 銀 行	50	760,000	114	114	
	七 十 七 銀 行	50	1,956,136	103	103	
	中 部 水 産	50	360,000	81	81	
	北 陸 銀 行	50	741,609	81	81	
	大 水	50	810,459	73	73	
	伊 豫 銀 行	50	297,000	71	71	
	太 平 洋 海 運	50	1,470,666	73	70	
	東 京 水 産 ターミナル	500	123,136	62	62	
	日 本 鋼 管	50	700,000	79	57	
	理 研 ビ タ ミ ン 油	50	480,000	56	56	
	MANIPULACION	P t s	4,000	53	53	
	Y PESCA, S.A.	1,000				
	野 村 證 券	50円	105,205	49	44	
	肥 後 銀 行	50	255,000	42	42	
	日 本 深 海 鉱 業	1,000	40,200	40	40	
	日 興 證 券	50	105,112	50	39	
	三 菱 重 工 業	50	500,000	44	39	
	ニ チ モ ウ	50	300,000	39	36	
	中 央 魚 類	50	454,230	35	35	
	東 洋 製 罐	50	205,000	33	33	
	東 邦 銀 行	50	182,000	33	31	
	新 東 西	500	60,000	30	30	
	住 友 重 機 械 工 業	50	157,300	53	23	
	新 潟 鉄 工 所	50	346,500	23	23	
	十 八 銀 行	50	484,848	23	23	
	九 三 証 券	50	400,000	20	20	
	野 村 貿 易	50	300,000	15	15	
	福 岡 銀 行	50	50,000	15	15	
	北 海 道 銀 行	50	266,666	13	13	
	そ の 他 39 銘 柄	50	819,693	101	89	
式	計		40,573,619	6,233	6,116	

公 社 及 債 ・ 地 国 方 債 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券	百万円 220	百万円 210	百万円 210	
	利 付 長 期 信 用 債 券	100	100	100	
	転 換 社 債 券	3	3	3	
	計	323	313	313	
そ の 有 他 価 の 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 98	百万円 98		
	貸 付 信 託 受 益 証 券	48	48		
	そ の 他	1	1		
	計	147	147		
投資有価証券合計		6,693	6,576		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。

但し、取引所の相場のある株式については低価法によっており、また一部の銘柄については評価減を行なって貸借対照表の計上額を修正している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金	差 引 期 末 残 高
建 物	973	730	193	1,510	451	1,059
構 築 物	231	38	50	219	132	87
機 械 装 置	1,085	276	364	997	557	440
船 舶	9,992	745	4,071	6,666	4,816	1,850
車 輻 運 搬 具	78	36	20	94	53	41
工 具 器 具 備 品	211	49	47	213	149	64
土 地	701	—	231	470	—	470
建 設 仮 勘 定	656	749	1,405	—	—	—
合 計	13,927	2,623	6,381	10,169	6,158	4,011

(注) 主要増減理由

(増 加)

建 物	福岡冷蔵庫 新設	568
	八戸工場冷蔵庫 増設	110
機 械 装 置	福岡冷蔵庫 冷凍機械新設	203
船 舶	トロール船ミールプラント新設他	438
建設仮勘定	福岡冷蔵庫 新設	310
	八戸工場冷蔵庫 増設	72
	トロール船ミールプラント新設他	316

(減 少)

建 物	塩釜工場売却	176
機 械 装 置	塩釜工場加食機械等除却	330
船 舶	冷凍工船1隻売却	2,774
	冷蔵運搬船1隻売却	970
土 地	川島町用地売却	17.9

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の1/100以下のため、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	秋 津 冷 蔵 ㈱	円 500	160,000	百万円 80	百万円 80					160,000	百万円 80	百万円 80	子 会 社
	秋 津 水 産 ㈱	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
	う し お 産 業 ㈱	50	160,000	8	8					160,000	8	8	"
	お お と り 水 産 ㈱	500	320,000	160	160					320,000	160	160	"
	極 洋 商 事 ㈱	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
	極 洋 船 舶 工 業 ㈱	500	66,000	33	33					66,000	33	33	"
	極 洋 カ ナ ダ ド ラ イ ㈱※1	500	180,000	90	90					180,000	90	90	"
	第 一 栄 養 食 品 ㈱	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
	大 同 水 産 ㈱	50	1,850,000	183	183					1,850,000	183	183	"
	東 和 観 光 貿 易 ㈱	500	4,000	10	10			800	2	3,200	8	8	"
	南 日 本 養 魚 ㈱	500	34,000	17	17					34,000	17	17	"
	Epoch Enterprise Co., Ltd. (新紀元企業有限公司)	H.K.\$ 100	250	2	2					250	2	2	"
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty.Ltd.	K 1	176,000	71	71	144,000	—			320,000	71	71	"
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.	A.\$ 1	825,000	341	1					825,000	341	1	"
	Kyokuyo U.S.A., Inc.	U.S.\$ 100	7,500	225	225					7,500	225	225	"
	P. T. MINA KARTIKA	U.S.\$ 10,000	128	403	403					128	403	403	"
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	U.S.\$ 1	1,167,195	3,381	3,381	1,005	2			1,168,200	3,383	3,383	"
	紅 洋 海 産 ㈱	円 1,000	4,000	4	4					4,000	4	4	関 連 会 社
	デ イ リ ー 食 品 ㈱	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
	西 ア フ リ カ 水 産 開 発 ㈱	500	43,457	22	22					43,457	22	22	"
	日 本 ア ン カ ー ㈱※2	500	23,100	11	11			23,100	11	—	—	—	"
	日 本 共 同 捕 鯨 ㈱	500	1,830,000	915	915					1,830,000	915	915	"
	八 水 冷 蔵 ㈱	500	7,000	3	3					7,000	3	3	"
	ALTAPESCA S. A.	Pts 10,000	1,200	71	71					1,200	71	71	"
	Societe de Pêche de l'Afrique Occidentale	CFA.F 10,000	2,300	29	29					2,300	29	29	"
	Tri-Arrow Transportation Co., Ltd.	B.\$ 1	10,000	3	3					10,000	3	3	"
計			7,055,130	6,154	5,814	145,005	2	23,900	13	7,176,235	6,143	5,803	

社	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高		摘 要
		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
債	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	百万円 —	百万円 —	百万円 551	百万円 —	百万円 551	百万円 551	無担保
	計	—	—	551	—	551	551	

- (e) 1. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。
 2. ※ 1 当該会社は当期において旧社名の白亜カナダドライ㈱を変更したものである。
 ※ 2 当該会社の株式25%を所有していたが全株を売却したものである。

当社との関係

1. Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.
 (第6 親会社及び子会社に関する事項 参照)

2. 極洋カナダドライ㈱

- (1) 発行済株式数 180,000株(当社の所有割合100%)
 (2) 資 本 金 90百万円
 (3) 清涼飲料及び天然果汁の製造販売業を営み、当社は製品の約3%を仕入れている。
 (4) 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。
 (5) 更生会社である。

3. Societe de Pêche de l'Afrique Occidentale

- (1) 発行済株式数 5,000株(うち、当社の所有割合46%)
 (2) 資 本 金 CFA.F 50,000,000
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約64%を仕入れている。
 (4) 当社役員の兼任関係はない。

4. 極 洋 商 事 ㈱

- (1) 発行済株式数 60,000株(当社の所有割合100%)
 (2) 資 本 金 30百万円
 (3) 農水産加工食品及び冷凍食品の販売業を営み、当社は商品の約17%を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

5. 日本共同捕鯨㈱

- (1) 発行済株式数 6,000,000株(うち、当社の所有割合30.5%)
 (2) 資 本 金 3,000百万円
 (3) 捕鯨業及びその関連事業を営み、当社は製品の約29%を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						担保	返済期限
短期	極洋カナダドライ㈱※1	405	560	965	—		
	光 洋 水 産 ㈱	369	—	369	—		
	大 同 水 産 ㈱	138	209	30	317	なし	55.10
	南 日 本 養 魚 ㈱	50	—	30	20	なし	55.10
	デ イ リ ー 食 品 ㈱	37	—	—	37	なし	55.10
	西アフリカ水産開発㈱	—	65	—	65	なし	55.6
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	12	63	12	63	なし	55.6
	P.T.MINA KARTIKA	90	52	90	52	なし	55.4
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	—	80	—	80	なし	55.10
	Tri - Arrow Transportation Co., Ltd.	8	11	8	11	なし	55.6
	小 計	1,109	1,040	1,504	645		
長期	極洋カナダドライ㈱※1	75	75	—	150	土地	60.10
	紅 洋 海 産 ㈱	90	—	—	90	土地 建物	58.10
	西アフリカ水産開発㈱	65	—	65	—		
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	131	—	48	83	なし	57.7
	P.T.MINA KARTIKA	38	—	38	—		
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	859	100	118	841	なし	60.10
	Tri - Arrow Transportation Co., Ltd.	37	—	8	29	なし	59.6
	小 計	1,295	175	277	1,193		
貸 付 金 合 計		2,404	1,215	1,781	1,838		

(注) ※1 当該会社は当期において旧社名の白亜カナダドライ㈱を変更したものである。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第一回転換社債	48.5.26	百万円 2,000	百万円 840	百万円 1,160	円 100	年 6.1%	漁業財団 工場財団 不動産	58.5.26	(1) 転換により発行する 株式 当 社 記 名 式 額 面 普 通 株 式 (2) 転 換 請 求 期 間 48.8.1 か ら 58.5.25 ま で

(h) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	金 額	返済期限	担 保
大 和 銀 行	(407) 2,160	486	476	(449) 2,170	設 備 資 金	(297)	55.12.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
					56期設備資金他	1,542	61.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(152) 628	56. 1.31 59.10.31	
北 海 道 拓 殖 銀 行	(20) 86	3	46	(20) 43	設 備 資 金	(20)	55.12.31	漁 業 財 団 投資有価証券 他
					51期設備資金他	43	56. 7.31	
東 海 銀 行	(98) 542	168	123	(112) 587	設 備 資 金	(55) 369	55.12.31 61.10.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
					56期設備資金他			
					長 期 運 転 資 金	(57) 218	56. 1.31 59.10.31	
太 陽 神 戸 銀 行	(47) 265	105	47	(59) 323	設 備 資 金	(23) 186	58.10.31 61.10.31	"
					56期設備資金他			
					長 期 運 転 資 金	(36) 137	56. 1.31 59.10.31	
三 菱 信 託 銀 行	(217) 1,418	361	270	(340) 1,509	設 備 資 金	(118) 741	55.12.31 61.10.31	"
					56期設備資金他			
					長 期 運 転 資 金	(222) 768	56. 1.31 59.10.31	
三 井 信 託 銀 行	(186) 1,541	359	231	(376) 1,669	設 備 資 金	(102) 751	55.12.31 61.10.31	"
					56期設備資金他			
					長 期 運 転 資 金	(274) 918	56. 1.31 59.10.31	
日 本 信 託 銀 行	(40) 71	-	40	(23) 31	設 備 資 金	(23)	55. 8.31	投資有価証券
					51期設備資金他	31	56. 6.30	
日 本 長 期 信 用 銀 行	(307) 1,558	962	367	(345) 2,153	設 備 資 金	(138) 1,621	55.12.31 62. 7.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
					56期設備資金他			
					長 期 運 転 資 金	(207) 532	56. 1.31 59.10.31	
農 林 中 央 金 庫	(209) 945	260	239	(239) 966	設 備 資 金	(54) 437	55.12.25 61.10.27	"
					56期設備資金他			
					長 期 運 転 資 金	(185) 529	56. 1.27 59.10.27	
日 本 開 発 銀 行	(124) 658	400	245	(95) 813	設 備 資 金	(95)	55. 9.25	漁 業 財 団 工 場 財 団
					福岡冷蔵庫建設資金他	813	68.12.25	
海 外 経 済 協 力 基 金	(106) 319	-	118	(46) 201	設 備 資 金	(46)	56.12.24	-
					投 融 資 資 金	201	58.10.31	
日 本 輸 出 入 銀 行	(167) 492	51	167	(218) 376	設 備 資 金	(218)	56. 7.20	関係会社株式
					投 融 資 資 金	376		
海 外 漁 業 協 力 財 団	(68) 329	-	67	(109) 262	設 備 資 金	(109)	55. 4.25	-
					投 融 資 資 金	262	58.10.25	
損 保 9 社	(249) 665	300	249	(193) 716	設 備 資 金	(193)	55. 4.20	投資有価証券
					56期設備資金他	716	59. 8.20	

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	金 額	返 済 期 限	担 保
朝日生命保険相互会社	(70) 349	150	70	(87) 429	設 備 資 金 55期設備資金他	(79) 229	55. 7. 23 58. 2. 23	投資有価証券
					長 期 運 転 資 金	(8) 200	58. 7. 23 59. 9. 23	
住友生命保険相互会社	(34) 324	50	34	(48) 340	設 備 資 金 55期設備資金他	(33) 90	54. 11. 15 58. 2. 15	"
					長 期 運 転 資 金	(15) 250	58. 8. 15 59. 3. 15	
日本団体生命保険株式会社	(53) 274	100	53	(77) 321	設 備 資 金 55期設備資金他	(69) 171	55. 3. 25 58. 1. 25	"
					長 期 運 転 資 金	(8) 150	58. 7. 25 59. 3. 24	
東邦生命保険相互会社	(42) 248	50	42	(54) 256	設 備 資 金 55期設備資金他	(50) 156	54. 11. 25 58. 2. 25	"
					長 期 運 転 資 金	(4) 100	58. 8. 25 59. 2. 25	
平和生命保険株式会社	(20) 95	30	20	(19) 105	設 備 資 金 55期設備資金他	(14) 45	55. 4. 30 58. 2. 28	"
					長 期 運 転 資 金	(5) 60	58. 7. 31 58. 12. 29	
東京生命保険相互会社	(54) 309	50	54	(89) 305	設 備 資 金 55期設備資金他	(78) 185	55. 12. 10 58. 1. 10	"
					長 期 運 転 資 金	(11) 120	58. 7. 10 59. 3. 10	
日本生命保険相互会社	(18) 88	40	18	(17) 110	設 備 資 金 55期設備資金他	(17) 70	56. 5. 28 58. 2. 28	"
					長 期 運 転 資 金	(-) 40	59. 2. 28	
第一生命保険相互会社	(36) 154	100	36	(45) 218	設 備 資 金 55期設備資金他	(45) 218	56. 10. 31 59. 2. 25	"
年金福祉事業団	(-) 92	16	22	(-) 86	従業員持家貸付資金	86	10年～15年	-
(社)日本トロール底魚協会	-	21	-	21	漁業経営再建整備資金	21	64. 2. 25	-
The First National Bank of Chicago	(18) 18	-	18	-	インバクトローン	-	-	-
Barclays Bank International	(35) 35	-	35	-	インバクトローン	-	-	-
Bank of America	(18) 18	-	18	-	インバクトローン	-	-	-
合 計	(2,643) 13,053	4,062	3,105	(3,060) 14,010		(3,060) 14,010		

(注) 1. 表中()内は一年以内に返済を必要とする額を示したもので、()外金額の内数であり貸借対照表には、「一年以内に返済する長期借入金」に掲げている。

2. 長期借入金のうち昭和54年11月以降3ヶ年間に返済する予定額は下記の通りである。

イ. 昭和54年11月～昭和55年10月	3,060百万円
ロ. 昭和55年11月～昭和56年10月	3,274百万円
ハ. 昭和56年11月～昭和57年10月	3,080百万円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

銘柄			発行数	額面株又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社極洋 株 式	株	円	百万円	東京, 大阪 名古屋, 京都 新潟, 札幌 福岡	(1) 転換社債の転換 による発行株数 4,135,307 株 その金額 207 百万円 (当期中の転換によ り発行した株式数 487,750 株 その金額24百万円)
			110,135,307	50	5,507		(2) 関係会社の所有株数 200,000 株
			資 本 の 額				
準備金 の資本 組入額	資本組入額		摘 要				
	300百万円		昭和 37 年 11 月 1 日資本準備金 250 百万円, 再評価積立金 50 百万円 合計 300 百万円の資本組入を行なった。				
	計 300						

(k) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	390	—	47	—	437	当期増加額は転換社債の 転換により発行した株式 発行差金である。
計	390	—	47	—	437	

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	446	33	—	479	前期決算の利益処分による増
別 途 積 立 金	510	240	—	750	前期決算の利益処分による増
計	956	273	—	1,229	

(m) 減価償却費明細表

(単位百万円)

資 産 の 種 類	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	1,510	82	451	1,059	29.9	—	—
構 築 物	219	12	132	87	60.3	—	—
機 械 装 置	997	118	557	440	55.9	—	—
船 舶	6,666	508	4,816	1,850	72.2	—	—
車 輛 運 搬 具	94	19	53	41	56.4	—	—
工 具 器 具 備 品	213	34	149	64	70.0	—	—
小 計	9,699	773	6,158	3,541	63.5	—	—
無形固定資産							
その他の無形固定資産	3	—	1	2	33.3	—	—
長 期 前 払 費 用	52	4	12	40	23.1	—	—
合 計	9,754	777	6,171	3,583	63.3	—	—

(注) 1. 減価償却の基準及び償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

無形固定資産及び長期前払費用 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

2. 船舶の取得原価は圧縮記帳額700百万円が控除されている。

(n) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※ 1		772	706	11	368	1,099	
負 債 性 引 当 金	事 業 所 税 引 当 金※ 2	7	8	7	—	8	
	賞 与 引 当 金※ 3	797	711	797	—	711	
	退 職 給 与 引 当 金※ 4	2,756	771	926	—	2,601	
	特 別 修 繕 引 当 金※ 5	128	59	43	27	117	
特 定 引 当 金	価 格 変 動 準 備 金※ 6	647	633	—	633	647	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金※ 7	253	—	—	40	213	
	公 害 防 止 準 備 金※ 8	7	—	—	3	4	
法 人 税 等 引 当 金※ 9		381	428	505	—	304	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎等

※ 1 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額 341 百万円及び取立不能見込額 758 百万円を計上している。なお、当期減少額その他欄は法人税法による戻入額である。

※ 2 事業所税の納付見込額である。

※ 3 賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

※ 4 従業員の退職金の支出に備えるため、次の方法により法人税法による限度相当額を計上している。

繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末の退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

※ 5 定期検査を受けることとなる船舶について、その特別修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

なお、当期減少額その他欄は船舶の売却による戻入額である。

※ 6 たな卸資産の価格低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。

※ 7 海外新開発地域等に対する投資損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。

※ 8 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。

※ 9 法人税、住民税の納付見込額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 流動資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
現 金 及 び 預 金	現 金	2 3
	預 金	
	当 座 預 金	2 9
	普 通 預 金	2,1 7 0
	通 知 預 金	7,3 2 5
	定 期 預 金	6,0 3 8
	別 段 預 金	1
	外 貨 預 金	1 9 0
	小 計	1 5, 7 5 3
	合 計	1 5, 7 7 6
受 取 手 形	荷 受 業 者	1, 2 3 0
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	1, 9 0 5
	貿 易 業 者	2 2 4
	そ の 他	5 9
	合 計	3, 4 1 8
売 掛 金	荷 受 業 者	6, 9 9 4
	油 脂 業 者	6 1 8
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	7, 0 9 1
	貿 易 業 者	1, 3 8 5
	そ の 他	1, 2 5 4
	合 計	1 7, 3 4 2
関係会社受取手形及び売掛金	極 洋 商 事 ㈱	7 2 1
	紅 洋 海 産 ㈱	2 9 4
	西 ア フ リ カ 水 産 開 発 ㈱	1 2 0
	Gollin Kyokuyo(Niugini)Pty.Ltd.	2 5 0
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	2 3 2
	そ の 他	1 4 2
	合 計	1, 7 5 9

受取手形期日の月別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位 百万円)

区分 \ 月別	5 4 年 1 0 月	1. 1 月	1 2 月	5 5 年 1 月	2 月	3 月以降	合 計
受 取 手 形 総 額	3 7	7, 2 9 9	5, 3 9 6	8 2 0	1 4	4	1 3, 5 7 0
割 引 手 形	—	6, 1 1 8	3, 6 2 6	2 3 4	—	—	9, 9 7 8
差 引 受 取 手 形	3 7	1, 1 8 1	1, 7 7 0	5 8 6	1 4	4	3, 5 9 2

売掛金回収率(関係会社売掛金を含む)

(単位 百万円)

前 期 末 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	回 転 率 (E) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$	滞 留 日 数 $\frac{365}{E}$
1 4, 0 0 7	2 0 2, 1 5 7	1 9 7, 2 3 7	1 8, 9 2 7	9 1. 2 %	1 2. 3 回	3 0 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
商 品 及 び 製 品	冷 塩 魚	2 3,2 2 9 屯
	缶 詰	2 1 2 千%
	練 製 品	1 千%
	冷 凍 食 品	1,6 8 8 屯%
		1 6 2 千%
	その他商・製品	2,9 6 6 屯%
		3 8 千%
	合 計	2 4,4 2 8
原 材 料	加 工 用 原 材 料	4 1 3
	加 工 用 副 原 材 料	1 1
	合 計	4 2 4
仕 掛 品	冷 凍 食 品 製 造 事 業 仕 掛 品	2 9
仕 込 金	材 料 費	5 0 2
	労 務 費	5
	経 費	1 9
	(修 繕 費)	(1 9)
	合 計	5 2 6
貯 蔵 品	包 装 容 器	4 7
	空 缶	3 6
	機 械 船 舶 部 品	1 0 9
	そ の 他	1 5
	合 計	2 0 7
前 払 費 用	未 経 過 保 険 料	1 0
	海 運 事 業 繰 延 原 価	1,1 6 6
	運 賃 他 仕 入 経 費	5 8
	前 払 入 漁 料	5 2
	そ の 他	3 3
	合 計	1,3 1 9
未 収 入 金	固 定 資 産 売 却 代	4 8 9
	港 湾 経 費 他 立 替 金	4 7 9
	そ の 他	2 7 7
	合 計	1,2 4 5
関 係 会 社 未 収 入 金	お お と り 水 産 協	3 8 8
	極 洋 カ ナ ダ ド ラ イ 協	1,3 2 2
	P. T. MINA KARTIKA	1 9 7
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	2 2 6
	そ の 他	8 0
	合 計	2,2 1 3

(2) 固定資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
預 け 保 証 金	借 庫 保 証 金	6 0 1
	鮮 魚 買 付 保 証 金	2 8 2
	事 務 所 借 室 保 証 金	1 4 1
	寮・借上社宅保証金	3 2
	そ の 他	6
	合 計	1,0 6 2

負 債 の 部

流動負債の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
支 払 手 形	材 料 費	9,7 1 9
	労 務 費	1 7
	経 費	1 6 3
	販 売 費	1 9 6
	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 代	3 3 4
	そ の 他	1,6 3 8
	合 計	1 2,0 6 7
関 係 会 社 支 払 手 形	お お と り 水 産 ㈱	2 7 7
	極 洋 商 事 ㈱	1 8 6
	極 洋 船 舶 工 業 ㈱	7 4
	東 和 観 光 貿 易 ㈱	5 5
	紅 洋 海 産 ㈱	1 1 0
	そ の 他	9
	合 計	7 1 1
外 貨 支 払 手 形	商 品 仕 入 代	7,7 5 3

支払手形(関係会社支払手形を含む)及び外貨支払手形期日の月別内訳

(単位 百万円)

	5 4 年 1 1 月	1 2 月	5 5 年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
支 払 手 形	7,0 7 0	3,5 7 5	1,0 5 6	5 5 4	4 7 4	4 9	1 2,7 7 8
外 貨 支 払 手 形	2,6 4 4	3,4 8 8	1,5 2 2	9 9	—	—	7,7 5 3

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
買 掛 金	燃 料 代	7 9 3
	資 材 代	3 0 1
	原 材 料 代	2 0
	商 品 仕 入 代	5,6 7 1
	そ の 他	3 6
	合 計	6,8 2 1

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
関 係 会 社 買 掛 金	お お と り 水 産 ㈱	2 2 3
	日 本 共 同 捕 鯨 ㈱	3 7 9
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	7 4
	そ の 他	8 7
	合 計	7 6 3

(単位 百万円)

勘 定 科 目	借 入 先	使 途	金 額	担 保
短 期 借 入 金	大 和 銀 行	運 転 資 金	5,9 2 2	な し
	東 海 銀 行	"	1,5 4 5	"
	北 海 道 拓 殖 銀 行	"	9 8 5	"
	太 陽 神 戸 銀 行	"	1,4 2 2	"
	東 京 銀 行	"	1,5 8 6	"
	埼 玉 銀 行	"	6 7 5	"
	三 菱 銀 行	"	2 9 5	"
	富 士 銀 行	"	2 7 0	"
	農 林 中 央 金 庫	"	1,9 6 7	"
	日 本 長 期 信 用 銀 行	"	2,3 7 2	"
	三 菱 信 託 銀 行	"	1,3 6 0	"
	三 井 信 託 銀 行	"	1,7 2 5	"
	日 本 信 託 銀 行	"	2 5 0	"
	北 海 道 銀 行	"	3 1 0	"
	北 七 十 七 銀 行	"	1,3 9 5	"
	東 邦 銀 行	"	2 2 0	"
	秋 田 銀 行	"	1 0 0	"
	千 葉 銀 行	"	1,2 9 9	"
	横 浜 銀 行	"	8 2 0	"
	十 六 銀 行	"	3 3 0	"
	北 陸 銀 行	"	1,3 4 5	"
	北 國 銀 行	"	1 3 0	"
	泉 州 銀 行	"	3 9 0	"
	伊 豫 銀 行	"	5 0 0	"
	四 國 銀 行	"	4 0	"
	阿 波 銀 行	"	2 5 0	"
	福 岡 銀 行	"	9 5 6	"
	十 八 銀 行	"	5 4 0	"
	肥 後 銀 行	"	3 0 0	"
	宮 崎 銀 行	"	3 5 0	"
	鹿 児 島 銀 行	"	1 0 0	"
	八 十 二 銀 行	"	2 0 0	"
	United California Bank	"	1 0 0	"
	合 計		3 0,0 4 9	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
未 払 金	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 代	1 3 4
	運 賃	3 5 3
	備 船 料	5 8
	保 管 料	3 4 2
	未 払 税 金	8
	港 湾 経 費	1 6 4
	漁 撈 売 上 精 算 未 払 金	1,4 3 6
	未 払 退 職 金	2 9 3
	そ の 他	4 9 7
	合 計	3,2 8 5
未 払 費 用	給 与 及 び 手 当	6 1 0
	港 湾 費	1 8 1
	支 払 利 息 割 引 料	1 0
	船 舶 工 事 代	6 0
	運 賃 及 び 保 管 料	1 3 7
	社 会 保 険 料	5 1
	そ の 他	7 4
	合 計	1,1 2 3

収 支 の 部

特に説明すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (昭和53年11月1日から
昭和54年10月31日まで)

(単位 百万円)

四半期別 摘 要		第 1.四半期	第 2.四半期	第 3.四半期	第 4.四半期	計
		(53. 11. 1 ~ 54. 1. 31)	(54. 2. 1 ~ 54. 4. 30)	(54. 5. 1 ~ 54. 7. 31)	(54. 8. 1 ~ 54. 10. 31)	
前 月 繰 越 金		15,109	15,215	14,638	16,215	15,109
収 入	営 業 収 入	41,443	45,315	53,029	56,826	196,613
	営 業 外 収 入	1,166	490	248	336	2,240
	借 入 金	34,839	15,131	22,201	17,138	89,309
	そ の 他 の 収 入	2,062	3,027	2,267	3,317	10,673
	計	79,510	63,963	77,745	77,617	298,835
支 出	事 業 費	41,736	41,137	54,402	50,604	187,879
	(材 料 費)	(36,783)	(36,270)	(49,303)	(46,012)	(168,368)
	(労 務 費)	(1,528)	(1,194)	(1,447)	(1,094)	(5,263)
	(経 費)	(3,425)	(3,673)	(3,652)	(3,498)	(14,248)
	販 売 費	1,388	1,380	1,512	1,413	5,693
	一 般 管 理 費	944	693	897	734	3,268
	支 払 利 息 割 引 料	893	753	957	1,273	3,876
	営 業 外 支 出	393	288	94	189	964
	借 入 金 返 済	32,251	17,453	16,890	22,020	88,614
	転 換 社 債 償 還	—	—	—	208	208
	設 備 ・ 投 融 資	696	617	518	797	2,628
	配 当 金	329	—	—	—	329
	税 金	67	364	46	28	505
	そ の 他 の 支 出	707	1,855	852	790	4,204
	計	79,404	64,540	76,168	78,056	298,168
差 引		106	△ 577	1,577	△ 439	667
翌 月 繰 越 金		15,215	14,638	16,215	15,776	15,776

(2) 今後の資金計画

(昭和54年11月 1日から
昭和55年 4月30日まで)

(単位 百万円)

四 半 期 別 摘 要		第 1. 四 半 期	第 2. 四 半 期	計
		(54. 11. 1 ~ 55. 1. 31)	(55. 2. 1 ~ 55. 4. 30)	
前 月 繰 越 金		1 5, 7 7 6	1 4, 9 6 6	1 5, 7 7 6
収 入	営 業 収 入	4 9, 6 8 1	5 0, 4 4 0	1 0 0, 1 2 1
	営 業 外 収 入	2 7 6	2 4 3	5 1 9
	借 入 金	3 9, 8 5 3	1 0, 0 6 5	4 9, 9 1 8
	そ の 他 の 収 入	3, 5 4 5	2, 4 2 8	5, 9 7 3
	計	9 3, 3 5 5	6 3, 1 7 6	1 5 6, 5 3 1
支 出	事 業 費	5 3, 8 5 0	4 1, 6 2 3	9 5, 4 7 3
	(材 料 費)	(4 8, 1 9 7)	(3 7, 1 9 5)	(8 5, 3 9 2)
	(労 務 費)	(1, 8 1 8)	(1, 2 4 9)	(3, 0 6 7)
	(経 費)	(3, 8 3 5)	(3, 1 7 9)	(7, 0 1 4)
	販 売 費	1, 5 8 2	1, 7 7 6	3, 3 5 8
	一 般 管 理 費	9 5 0	8 3 8	1, 7 8 8
	支 払 利 息 割 引 料	1, 3 6 2	1, 0 2 2	2, 3 8 4
	営 業 外 支 出	3 7 6	7 8	4 5 4
	借 入 金 返 済	3 2, 9 7 1	1 5, 1 6 6	4 8, 1 3 7
	設 備 ・ 投 融 資	3 0 4	5 9 9	9 0 3
	配 当 金	3 3 0	—	3 3 0
	税 金	3 0 4	—	3 0 4
	そ の 他 の 支 出	2, 1 3 6	1, 8 9 9	4, 0 3 5
	計	9 4, 1 6 5	6 3, 0 0 1	1 5 7, 1 6 6
差 引		△ 8 1 0	1 7 5	△ 6 3 5
翌 月 繰 越 金		1 4, 9 6 6	1 5, 1 4 1	1 5, 1 4 1

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			役員の兼任		貸付金	内 容	
				直接所有	間接所有	合 計	当社役員	当社職員		営業上の取引	設備の貸借
Whitney - Fidalgo Seafoods, Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 1,176,876	漁業及び水産加工業	99.3%	—%	99.3%	1名	—名	—	当社は水産物加工品等の一部を仕入れている。	なし
Whitney Investments, Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 371,500	投資及び水産物の買付加工業	—	※1 99.3	99.3	—	—	—	水産物加工品等の一部をWhitney-Fidalgo Seafoods, Inc.が仕入れている。	"
Fishermen's Packing Corporation	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 225,800	水産加工業	—	※1 99.4	99.4	—	—	—	"	"
Belair Fisheries, Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 70,700	漁業	—	※1 100	100	—	—	—	"	"
Lori J. Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 35,000	"	—	※2 100	100	—	—	—	"	"
Emerald Fisheries, Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 30,000	"	—	※1 100	100	—	—	—	"	"
Mokuhana Fisheries, Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 12,000	漁業及び水産加工業	—	※1 80	80	—	—	—	"	"
Whitney - Fidalgo Exports, Inc.	Seattle, U.S.A.	U.S.\$ 2,500	水産物販売	—	※1 100	100	—	—	—	当社は水産物加工品等の一部を仕入れている。	"

(注) ※1 Whitney - Fidalgo Seafoods, Inc. の直接所有である。

※2 Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. の子会社である Emerald Fisheries, Inc. の直接所有である。

3 連結子会社のうち特定子会社に該当するものは Whitney - Fidalgo Seafoods, Inc. である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
秋津冷蔵株式会社	大阪市港区	Epoch Enterprise Co., Ltd. (新紀元企業有限公司)	Connaught Road Central, Hongkong
秋津水産株式会社	大阪市北区	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	Portmoresby Papua New Guinea
うしお産業株式会社	東京都千代田区	Gollin Kyokuyo Fishing Co. Pty. Ltd.	Sydney, Australia
おとり水産株式会社	東京都千代田区	Kyokuyo U.S.A., Inc.	Seattle, U.S.A.
極洋商事株式会社	東京都中央区	P.T. MINA KARTIKA	Jakarta, Indonesia
極洋船舶工業株式会社	千葉県館山市		
極洋カナダドライ株式会社※1	神奈川県秦野市		
第一栄養食品株式会社	東京都千代田区		
大同水産株式会社	東京都中央区		
東和観光貿易株式会社	東京都中央区		
南日本養魚株式会社	鹿児島県鹿児島市	計16社	

(注) ※1 当該会社は当期において旧社名の白亜カナダドライ㈱を変更したものである。

2 非連結子会社のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券, 10,000株券および100株未満端数表示の株券。	中 間 配 当 基 準 日	_____	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行される日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			